

(添付資料)

損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	95 百万円	0 百万円	0 百万円
投資有価証券売却益	92	1,587	1,623
貸倒引当金戻入益	147	10	8
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却及び除却損	474	23	967
投資有価証券売却損	67	15	546
投資有価証券評価損	4,258	2,171	12,556
関係会社清算損			2,113
事業構造改革費用	12,341		
4. 営業費用に含まれる研究開発費	17,757	19,823	40,160
5. 減価償却実施額	2,694	2,438	5,128
6. 支払リース料	3,921	4,338	9,500

貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	14年9月中間期	13年9月中間期	14年3月期
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,680 百万円	54,243 百万円	53,546 百万円
3. 保証債務額	2,567	4,237	3,001
4. 設備投資の実施額 (リース契約を含む)	5,358	7,658	19,330

(添付資料)

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ..... 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準および評価方法  
先入先出法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 ... 定率法  
無形固定資産 ... 定額法
5. 繰延資産の処理方法  
支出時または発生時に全額費用として処理しています。
6. 貸倒引当金の計上基準  
一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しています。
7. 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務および年金資産の見込額等に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しています。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしています。
8. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上しています。
9. 外貨建金銭債権債務  
期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
10. リース取引  
リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
11. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を適用しています。
12. 消費税等の会計処理  
税抜方式による会計処理を行っています。

## 追加情報

### 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微です。  
なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。  
これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」は、当中間期末においては資本に対する控除項目としています。